

令和6年度分 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の実績等について

◆ 制度の概要

平成28年度税制改正により創設

- 本社の住所が対象団体にない企業からの寄附が対象
- 寄附額の最大6割が軽減効果の対象
- 国の認定を受けた事業への寄附が対象
- 平成32年(令和2年)3月31日までの寄附が対象

令和2年度税制改正により制度改正

- 寄附額の軽減効果の対象を最大9割まで拡大
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の認定が可能
- 対象期間を令和6年度まで(5年間)延長

◆ 実績

1 地域再生計画の認定(令和2年11月6日認定)

地域再生計画名称

茅野市地域創生推進計画 ～若者に「選ばれるまち」の実現を目指して～

2 寄附の実績

年度	R2	R3	R4	R5	R6	
件数	2	1	8	11	11	(件)
金額	11,000	3,500	28,300	17,050	3,300	(千円)

寄附活用事業(R6年度)

- 地域創生推進事業
- 産学公等連携推進事業
- 乳幼児健診事業
- 地域DX推進事業

担当課
企画部地域創生課